



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月15日

東

上場会社名 株式会社オンデック

上場取引所

コード番号 7360

URL <https://www.ondeck.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 久保良介

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部マネージングディレクター（氏名） 大西宏樹（TEL）06-4963-2034

半期報告書提出予定日 2025年7月15日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	357	△40.7	△124	—	△124	—	△85	—
2024年11月期中間期	603	124.7	62	—	63	—	42	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年11月期中間期	△32.61		—					
2024年11月期中間期	16.43		—					

(注) 1. 2024年11月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2025年11月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	1,209	1,018	84.2
2024年11月期	1,680	1,104	65.7

(参考) 自己資本 2025年11月期中間期 1,018百万円 2024年11月期 1,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年11月期	—	0.00			
2025年11月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,527	△8.3	220	△40.0	221	△39.8	150	△37.1	57.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期中間期	2,863,500株	2024年11月期	2,863,500株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	249,965株	2024年11月期	249,965株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年11月期中間期	2,613,535株	2024年11月期中間期	2,613,549株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会について）

当社は、決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイト（<https://www.ondeck.jp/ir>）にて公開を行う予定です。2025年11月期第2四半期（中間期）の決算説明動画（録画形式）は2025年7月30日（水）15時30分に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で、個人消費の増加やインバウンド需要の拡大など堅調な動きが見られる一方で、資源価格の高騰や米国の通商政策をはじめとした政策動向による影響を懸念した景気の下振れリスクが高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

当社が営むM&Aアドバイザー事業は、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化を背景とした後継者問題の深刻化や業界再編の手法としてのM&Aが有力な選択肢として認知が進んでいることで、M&Aのニーズは高まっており、引き続き市場は堅調に拡大していくものと考えております。一方、市場の拡大に伴い、市場に対してモラルや品質の向上を求める声が高まっております。中小企業庁による「中小M&A推進計画」の策定やM&A支援機関に係る登録制度の創設など行政による事業承継推進施策に加えて、自主規制団体である「一般社団法人M&A支援機関協会」による自主規制ルールの公表など、官民が相互に連携した取組を推進することで、健全に市場が発展していくものと考えております。

このような事業環境下で、当社は公的機関や金融機関、各種専門家等の多様な業務提携先とのネットワークの更なる拡大、強化を図るとともに、これらの業務提携先と連携してセミナーなどを実施することでM&Aニーズの取り込みに努めるなど、営業活動を積極的に進めております。また、事業投資部を設立し、2024年8月に第一号案件となる投資を実行するなどグローバルな高付加価値企業の輩出を目指して、成長性のある企業への出資及びハンズオンによる成長支援を積極的に行っていく方針です。

当社の当中間会計期間における成約件数は10件（前期12件）と減少したことや、小規模案件の構成比が高かったことを受けて平均報酬単価が低下したため、売上高は357,681千円（前期比40.7%減）となりました。売上の減少を受けて営業損失は124,618千円（前期は62,594千円の営業利益）、経常損失は124,316千円（前期は63,023千円の経常利益）、中間純損失は85,229千円（前期は42,936千円の中間純利益）となっております。

なお、当社は、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社の当中間会計期間末の財政状態の状況は次のとおりです。

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

流動資産は、前事業年度末と比較して507,011千円減少し、894,697千円となりました。これは、主として売掛金が451,626千円減少したことや現金及び預金が82,262千円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末と比較して36,556千円増加し、315,016千円となりました。これは、主として投資その他の資産が39,147千円増加したことによります。

この結果、当中間会計期間末の総資産は前事業年度末と比較して470,455千円減少し、1,209,713千円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前事業年度末と比較して380,288千円減少し、136,565千円となりました。これは、主として未払金が243,902千円減少したことや未払法人税等が87,716千円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末と比較して4,938千円減少し、54,194千円となりました。これは、主として長期借入金が4,998千円減少したことによります。

この結果、当中間会計期間末の負債合計は前事業年度末と比較して385,226千円減少し、190,759千円となりました。

（純資産の部）

純資産は、前事業年度末と比較して85,229千円減少し、1,018,953千円となりました。これは、利益剰余金が中間純損失の計上により85,229千円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は806,296千円であり、前事業年度末と比べ82,262千円の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は78,095千円(前期は210,065千円の獲得)となりました。これは、主として売上債権の減少451,626千円があった一方で、未払金の減少243,902千円や税引前中間純損失の計上124,316千円、未払消費税等の減少107,433千円、法人税等の支払額78,727千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は831千円(前期は9,708千円の獲得)となりました。これは、主として従業員に対する長期貸付金の回収による収入1,992千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4,998千円(前期は36千円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出4,998千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月10日に発表いたしました2025年11月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,558	806,296
売掛金	476,871	25,245
その他	36,478	63,355
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	1,401,708	894,697
固定資産		
有形固定資産	52,191	48,542
無形固定資産	163	1,219
投資その他の資産	226,105	265,253
固定資産合計	278,459	315,016
資産合計	1,680,168	1,209,713
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	270,686	26,783
未払費用	37,480	57,202
未払法人税等	94,491	6,775
賞与引当金	13,547	27,661
その他	90,651	8,146
流動負債合計	516,853	136,565
固定負債		
長期借入金	36,672	31,674
資産除去債務	22,460	22,520
固定負債合計	59,132	54,194
負債合計	575,985	190,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,722	372,722
資本剰余金	280,722	280,722
利益剰余金	704,245	619,015
自己株式	△253,507	△253,507
株主資本合計	1,104,182	1,018,953
純資産合計	1,104,182	1,018,953
負債純資産合計	1,680,168	1,209,713

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	603,677	357,681
売上原価	278,303	217,988
売上総利益	325,374	139,693
販売費及び一般管理費	262,780	264,312
営業利益又は営業損失(△)	62,594	△124,618
営業外収益		
受取利息	43	647
還付加算金	386	—
その他	—	6
営業外収益合計	430	653
営業外費用		
支払利息	—	351
自己株式取得費用	0	—
営業外費用合計	0	351
経常利益又は経常損失(△)	63,023	△124,316
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	63,023	△124,316
法人税等	20,086	△39,087
中間純利益又は中間純損失(△)	42,936	△85,229

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	63,023	△124,316
減価償却費	4,184	3,752
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,129	14,113
受取利息	△43	△647
支払利息	—	351
売上債権の増減額(△は増加)	25,717	451,626
未払金の増減額(△は減少)	△54,331	△243,902
未払消費税等の増減額(△は減少)	61,228	△107,433
その他	26,814	6,792
小計	164,722	337
利息の受取額	43	647
利息の支払額	—	△353
法人税等の還付額	45,631	—
法人税等の支払額	△331	△78,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,065	△78,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△400	—
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,160
差入保証金の回収による収入	17,949	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	2,159	1,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,708	831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△4,998
自己株式の取得による支出	△36	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36	△4,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	219,737	△82,262
現金及び現金同等物の期首残高	520,787	888,558
現金及び現金同等物の中間期末残高	740,524	806,296

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はM&Aアドバイザリー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は2025年7月15日開催の当社取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は「企業の成長と変革の触媒となり、道徳ある経済的価値を創出する。」ことを企業理念として、グローバルな高付加価値企業の輩出を目指して事業展開をしております。

少子高齢化などを背景に、日本の経済成長は停滞傾向が続いていますが、その要因の一つに低い労働生産性があげられます。これを改善するためには、国内企業の大多数を占め、労働人口の多くを抱えている中小企業の付加価値を高めることが不可欠です。

当社は従来から、M&A支援や事業投資を通じて、企業の生産性向上に尽力しておりますが、新たに設立する子会社において、企業の様々な課題に幅広いソリューションを提供することで、企業の成長を促進し、グループ一体となって中小企業の企業価値の向上に寄与してまいります。

2. 子会社の概要

(1) 名称	株式会社オンデックコンサルティング	
(2) 所在地	大阪市中央区備後町三丁目4番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 忝藤 章範 代表取締役副社長 山田 俊輔	
(4) 事業内容	コンサルティング事業	
(5) 資本金	1,000万円	
(6) 設立年月日	2025年8月1日	
(9) 大株主及び持株比率	当社 70%、山田 俊輔 30%	
(10) 上場会社と 当該株主の関係	資本関係	当社70%出資会社であります。
	人的関係	当社の取締役及び従業員が当該会社の役員を兼任します。
	取引関係	新設会社のため該当事項はありません。